

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 事業提案書

【申請団体】

申請団体名	一般社団法人 Bridge for Fukushima
(協議体の場合のみ) 代表団体名	
(申請団体の) 代表者の職・氏名	代表理事 伴場 賢一
協議体構成団体①	
協議体構成団体②	
協議体構成団体③	
協議体構成団体④	

【団体情報】

団体ホームページ	http://bridgeforfukushima.org/
又は公開予定日	

※情報公開を行っておらず、かつ公開する見込みのない団体については応募できません。

1 事業名

NPO と民間企業による「協働」地域復興事業

2 事業の目的及び地域課題（200字以内）

※ 今回申請する事業を実施することにより解決を図ろうとする、東日本大震災、若しくは、原子力災害を契機とした地域課題を記載下さい。

本事業は、復興課題解決に取り組む NPO と企業のマッチングによって課題解決のプラットフォームを作ります。震災後、本県では 300 の NPO が設立されましたが、人材・資金等の不足から運営基盤が脆弱で組織強化が必要です。さらに、長期化し複雑になった復興課題に対して多様かつ専門的なアプローチが求められています。NPO と企業がお互いのリソースを用いて協働することで課題解決が加速します。この持続可能なプラットフォームを目指します。

3 事業の必要性（200字以内）

※ 当該事業を実施するにあたり、そのニーズを把握している場合は、具体的に記載願います。

より協働を進めるため、NPO のニーズの明確化が求められています（資料 1）。企業と協働で

きる NPO を増やす試みとして、今年度は NPO の事業・組織課題解決支援に取り組みます。また、昨年度実施した県内企業との「結の場」では、NPO の運営や事業内容についての情報があれば協働事業が進むことがわかったため、県内企業には事前学習会を行います。さらに、事業評価を取り入れた協働サポートによって効果的な協働事業を生み出します。

4 事業内容

【実施取組 1】

NPO の事業・組織課題解決支援

主な活動地域：福島県内

実施期間：H27/6 月～H28/3 月末

【取組内容】（100 字以内）

※ 上記 2 の地域課題解決、及び、上記 3 の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

企業と協働できる NPO を増やすため、NPO が取組んでいる事業・組織課題を整理し、支援ニーズを明確化する支援を行います（資料②）。NPO マネジメント研修を受けた職員が「結の場」実施前に 3 回以上ヒアリングを行います。

【実施取組 2】

県内企業向け事前学習会

主な活動地域：福島

実施期間：H27/6 月～H28/3 月末

【取組内容】（100 字以内）

※ 上記 2 の地域課題解決、及び、上記 3 の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

昨年度 3 月に実施した県内企業との「結の場」では、県内企業が NPO をまず知ることから必要であることがわかりました（資料③）。そのため、県内企業に事前学習会を開催し NPO 理解を深め、参加企業を増やします。

【実施取組 3】

NPO 版「結の場」

主な活動地域：福島、東京

実施期間：H27/8 月～H28/3 月末

【取組内容】（100 字以内）

※ 上記 2 の地域課題解決、及び、上記 3 の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

県内企業には、地域課題を明確にした「結の場」を実施し、県外企業に対しては、参加 NPO を昨年度より増やし（昨年度 4→今年度 10 程度）規模を大きくした「結の場」を東京で開催し、より多くのマッチングを目指します。

【実施取組 4】

現地 NPO 視察	
主な活動地域：福島	実施期間：NPO 版「結の場」終了 1 か月以内

【取組内容】（100字以内）

※ 上記 2 の地域課題解決、及び、上記 3 の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

NPO 視察は企業・NPO からのニーズが高く（資料①）、特に県外企業が現地を理解する上で有効なので、「結の場」終了後実施します。

【実施取組 5】

協働サポート（マッチング支援）	
主な活動地域：福島県内、東京	実施期間：H27/6 月～H28/3 月末

【取組内容】（100字以内）

※ 上記 2 の地域課題解決、及び、上記 3 の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

NPO・企業からの提案を元に、具体的なマッチングプロジェクトを 15 件作成し復興課題の解決を進めます。フォローアップでは SROI（社会的投資収益率）を用いた事業評価も含めたフォローアップを行います。

【実施取組 6】

マッチング事例集を作成	
主な活動地域：福島	実施期間：H27/6 月～H28/3 月末

【取組内容】（100字以内）

※ 上記 2 の地域課題解決、及び、上記 3 の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

3 年間の企業と NPO マッチング事業を通じて得られたノウハウと、マッチング事例（資料④）をまとめ、企業・NPO が協働事業に取り組みやすい情報提供を行います。

※実施取組に合わせて、数を追加してください。

5 事業効果（各 200 字以内）

※ 当該事業を実施することにより、どのような効果が生まれるか具体的に記載してください。

今年度、この事業によって福島県の NPO12 団体が、15～20 社の民間企業のマッチングすることを目標とします。また、2 年間で県外企業だけではなく、県内企業と NPO、NPO と NPO の協働も生まれ、NPO と企業のネットワークは広がっており、これらが持続する復興課題解決のプラットフォームを目指します。さらに、企業からは理念に合う支援を行うことができ、参加した社員の成長につながっているとの声も寄せられています。

【情報発信力】復興関連の取組（イベント等）を事業の主な目的としている場合のみ記載

NPO版「結の場」の告知は、これまで東京の企業に向けては、大手財団、CSRネットワーク、これまで付き合いのある企業（400社程度）に呼びかけてきました。また、参加企業に次の参加企業を紹介いただくことで広がっています。また、県内企業については商工会議所、経済同友会、ロータリークラブ等通じて告知しています。さらに、ホームページやFacebookなどのウェブ媒体での情報発信も行っています。

6 実施団体の運営力強化（各200字以内）

【人材育成の観点】※活動を通じた外部専門家の招聘や研修の実施により、団体スタッフの専門的知識やノウハウの獲得が見込まれる点について記載してください。

これまで、企業側からNPOのニーズや課題の明確化が求められており、NPOからも事前の課題整理の支援が求められています（資料1）。さらに企業と協働できるNPOを増やすため、NPOマネジメントラボによるNPOマネジメント研修（資料7）を実施し、NPOの事業・組織課題解決支援ができるノウハウを獲得します。

【ネットワーク形成の観点】※活動を通じて復興・被災者支援に関する地域間、支援団体間の情報共有やノウハウの移転等を実施するものについて記載してください。

昨年は県外企業だけではなく県内企業とNPOの協働に取組み、手ごたえを得ました。これまでの2年間で支援企業と当団体とはネットワークが構築され、NPOとNPOの協働も生まれています。また、自治体（福島県・福島市等）にも「結の場」に参加いただきました。今後は、これまでの協働事例をまとめ、事例集やホームページを活かして経験を共有し、NPO・企業・行政が

7 事業スケジュール（月ごと、箇条書き）

月	実施取組1 NPOの事業・ 組織課題解決 支援	実施取組2 事前学習会	実施取組3 NPO版 「結の場」	実施取組4 現地NPO視察	実施取組5 協働サポート	実施取組6 マッチング 事例集
6月					昨年度からの 継続支援	データ整理
7月	マネジメント 研修				↓	↓
8月	参加NPOの選 定				↓	↓
9月	サポート実施	事前学習会			↓	↓

10月	↓				↓	↓
11月			NPO版「結の場」(福島開催)		提案の整理	↓
12月	参加NPOの選定			現地NPO視察	マッチング支援	↓
1月	サポート実施				↓	印刷準備
2月	↓		NPO版「結の場」(東京開催)		提案の整理	印刷
3月				現地NPO視察	マッチング支援	

※表が足りない場合は、適宜追加してください。

8 事業の実現性について (200字以内)

※ 当該事業が計画倒れとならないよう、現時点で確定していることや、これまでの経験・実績などを踏まえて当該事業の実現の可能性を具体的に記載してください。

これまで2年間の経験と参加者へのアンケート(資料1)から得られた意見を元に事業計画を作成しました(資料3)。昨年度は、9月、2月、3月と3回のNPO版「結の場」を実施しました。今年度も事前学習会も含めたNPO版「結の場」等ワークショップ3回実施することが可能と考えています。

9 事業終了後の展開・発展性 (200字以内)

※ 仮に平成27年度補助金に採択された場合、平成28年度以降の事業展開について記載してください。

次年度以降もNPOと企業の協働を積み上げネットワークを広げます。そして、ニーズやシーズに基づく情報・人材・資金などを集約し、企業・NPO・行政が多様な協働によって持続的に課題解決できるプラットフォームを目指します(資料6)。そのため、事業終了後もマッチングのフォローアップを企業から協賛いただき実施し、さらにホームページや事例集等で協働事例を紹介し協働が進むような情報提供を続けます。

10 事業の先進性・普及性 (200字以内)

※ 震災を契機とした課題に対する取組であり、申請した取組がどのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるかを記載してください。

NPO版「結の場」におけるNPOと企業のマッチングは、他地域での実施を希望するニーズが

高く、すでに南三陸で「結の場」の形を参考に NPO と企業のマッチングが実施されています。また、海外に進出したい中小企業と海外の地元企業とのマッチングでの応用についての問い合わせもあります。

11 特記事項（アピールポイントなど）（200字以内）

※ 特に説明しておきたい事項、アピールポイントありましたら記載してください。

これまで5回のNPO版「結の場」を実施し、マッチング事業は13件が実施され、その他に33件が調整中であり、継続的な取り組みとなっているものもあります（資料7）。参加NPO・企業からは「結の場」の意義や事業継続を求める意見多く寄せられ（資料1）、NPO・企業の双方にとって重要な機会となっています。また、昨年度はNPO版「結の場」を株式会社プライスウォーターハウスクーパースと共催し資金提供をいただきました。

12 その他の助成金について

<p>① 当該申請事業について、他の助成金も受けている。 答えが「はい」の場合のみ②へ</p>	<p>はい/いいえ</p>
<p>② 他の助成金を受けているが、当該申請事業と明確に区分することができる。</p>	<p>はい/いいえ</p>

※ 他の助成金を受けた事業と明確に区分することができない場合は応募できません。

第3号様式（第4条関係）

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 収支予算書

申請者名 一般社団法人 Bridge for Fukushima

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成27年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	3,100	①実施責任者 単価@200×9.5 か月=1,900 ②事業・組織課題解決支援職員 単価@200×6 か月=1,200
報償費	144	【結の場ファシリテーター】単価@8×6名×3日=144
旅費	741	【福島～東京往復】単価@18×3×9.5 か月=513 【宿泊費】単価@8×3日×9.5 か月=228
需用費 a1+b1+c1	630	
消耗品費 a1	95	【消耗品】単価@10×9.5 か月=95
燃料費 b1	190	【燃料費】単価@20×9.5 か月=190
印刷製本費 c1	345	【印刷費】単価@10×9.5 か月=95 【製本費】マッピング事例集250（50ページカラー×500部）
役務費 a2+b2+c2	399	
通信運搬費 a2	390	【携帯電話使用料】単価@10×1台×9.5 か月=95 【郵便代】1,200部×82円×3回=295
手数料 b2	9	【銀行手数料】単価@1×9 か月=9
保険料 c2		
使用料及び賃借料	550	【結の場等会場借料】単価@120×3回=360 【高速道路利用料】単価@20×9.5 か月=190
委託料	400	【民間企業による視察ツアー】200×2回=400
A. 支出合計	5,964	千円未満切捨

【自己資金の部】※自己資金は支出合計の2割以上が必要です。

（単位：千円）

区 分	平成27年度 予 算 額	明 細
自己資金（負担者名）	1,193	
寄付金等		
その他収入		
協賛金		
B. 自己資金合計	1,193	千円未満切捨

【補助金交付申請額】 4,771 千円 (A. 支出合計－B. 自己資金合計)

- 注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。
- 注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。
- 注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の用途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、用途の区分が分かる資料を添付すること。